（事後評価）

研究者養成のための男女平等プラン

（実施期間：平成 18～20 年度）

実施機関：早稲田大学（代表者：白井　克彦）

課題の概要

男女共同参画推進室を設置し、理工系を中心とした女性研究者の育成・支援を実施する。またワンストップ・サービス窓口を設置し、カウンセリング・スキルを持った支援者を育成し、女性研究者を養成・支援する。また、女性研究者への支援モデルを策定し、継続的なサポート体制を構築する。従来の学内保育機能の充実に加え、病時・病後保育の制度設置、環境整備を行う。併せて、企業等の提携を進め、キャリア教育を実施する。基礎講座は女子高生にも開放し、女性研究者育成の裾野拡大につとめる。先進的な海外の大学と交流し、相互に継続的な教育プログラムを通じ、本学の理工系をはじめとした女性研究者を養成する。実施期間終了後は学内制度となり、将来的に女性研究者の継続的な増加、輩出が見込まれる。

（１）総合評価（所期の計画以下の取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組も見られる）

早稲田大学には本課題開始まで全学的な男女共同参画を推進する組織がなかったが、本課題の推進を契機として男女共同参画推進室が設置され、全学的な体制も整備されつつあることは評価できる。しかしながら、所期の計画が大規模大学としての施策として多岐に亘り意欲的であったものの、調整や準備に時間を要した結果、活動が全学に広げるまでに至っておらず、本課題実施期間内では、当初目標の多くが達成されていない。現状での問題点は的確に把握されており、本事業の継続実施に向けて全学的なコンセンサスを得るための本格的な取組も既に開始されているため、今後の継続展開に期待する。

＜総合評価：Ｃ＞

（２）個別評価

①目標達成度

目標達成度としては所期の目標が必ずしも達成されていない。規模の大きな私立総合大学での全学を対象とした事業の推進という困難な状況の中、男女共同参画推進室が設置され、全学的な体制が整備されつつあり、環境整備も進みつつある。これまでの実務担当者の努力が所期の目標である女性研究者育成の裾野拡大につながるように、今後とも取組の継続を期待する。

②取組の成果

女性研究者支援に関する幅広い調査に基づいて戦略を固め、早稲田大学全学の中長期目標である「ネクスト１２５」での事業方針に盛り込まれたことは評価できる。取組全体については、現場レベルでの具体性を持たせる工夫が求められ、女性研究者の出産・育児等と研究の両立が可能な仕組みの整備など、今後も、着実な環境整備の推進を期待する。

③取組の妥当性・効率性

相談窓口の設置は女性研究者のニーズを掘り起こすものとして評価できる。これに加え、今後は女性研究者支援に直接つながる具体的施策の充実が求められる。実質的な取組の多くが本課題

実施期間後（平成 21 年度）に開始されていることは、今後の継続展開に期待できるものである。また、当初計画していたが実施できなかった海外の大学との交流等についても、学内施策への反映のために、より踏み込んだ解析のうえ、推進していくことが望まれる。

④波及効果

大規模総合私立大学として、先駆的モデルの提示が期待されたが、現時点ではまだ着手段階である。大規模調査など情報収集を積極的に行い、その結果を公表し学内外に影響力を及ぼしていることは、着実に学内の意識改革の地ならしにつながっている。調査結果を更に十分解析し、その結果を今後の施策に活用することが望まれる。

⑤実施体制の妥当性

男女共同参画推進室等を設置し、広い地域に散在する多数の学部を擁する大学において、全学的な体制作りを目指したが、各部局へ十分に浸透していない。全学体制の構築は確実に前進しつつあるので、今後、体制作りに女性の視点を取り入れるとともに、特に理工系部局における男女共同参画推進の積極的取組、全学の意思決定機関への積極的女性参加の対応が望まれる。

⑥実施期間終了後における取組の継続性・発展性

現時点での到達度は高くないものの、現状での問題点を検討し、的確に把握していることは評価できる。本事業の継続実施に向けて、全学的なコンセンサスを得るための本格的な取組を既に開始しており、また、インセンティブ策等女性研究者比率向上のための部局対応策も計画されている。今後、個別の問題点を着実に解決する展開を期待する。

（３）評価結果

総合評価	目標達成度	取組の成果	取組の妥当性・効率性	波及効果	実施体制の妥当性	実施期間終了後における取組の継続性・発展性
C	c	c	c	c	c	b